

立正大学学園 平成20年度決算報告

本学園の平成20年度決算は、理事会、ならびに評議員会において承認可決されました。ここにその概要を説明します。

1. 消費収支計算書について [(1)表参照]

消費収入総額(帰属収入)は、17,007,258千円で、対前年度比 520,868千円3.0%の減となりました。昨年度は、対前年度比 38,135千円0.2%の増でありましたが、収入においては依然厳しい状況にあると言えます。

帰属収入から組入れる基本金は、2,589,250千円で、対前年度比 2,073,683千円44.5%減となりました。これは主に、石橋湛山記念基金(第3号基本金)の当年度組入れがなかったことによるものです。帰属収入から基本金を差し引いた消費収入は 14,418,008千円で、対前年度比 1,552,815千円12.1%増となりました。これは主に上述の如く基本金組入れが 2,073,683千円減少したことによるものです。

これに対し、消費支出は 29,850,591千円で対前年度比 16,659,957千円126.3%増となりました。これは有価証券処分差額 192,553千円、有価証券評価差額 16,191,880千円を計上したことによるものです。消費収入と消費支出の差は 15,432,583千円の消費支出超過であり、これに前年度繰越消費収入超過額 1,766,095千円を加算すると翌年度への繰越消費支出超過額は 13,666,488千円となりました。

次に、主な科目の内容について概略説明します。

消費収入の部の「学生生徒等納付金」は帰属収入の67.5%を占め、授業料・入学金・施設設備資金などからなっています。「手数料」は主として入学検定料で、志願者数は大学で13,273名(対前年度比193名増)、金額にして 345,290千円、中学・高校は631名(対前年度比24名減)、金額にして 12,620千円となりました。

「寄付金」は日蓮宗 74,400千円、立正大学同窓会 12,433千円、立正大学橘父兄会 20,996千円、新入生父母 34,050千円などが主なものです。

「補助金」は大学に対して国などから補助されたものが 1,019,249千円、中学・高校に対して東京都から補助されたものが 436,130千円です。

消費支出の部では、人件費が支出合計の23.2%を占めますが、これには教職員約1,036名(非常勤講師含む)の給与、退職給与引当金繰入額が含まれております。

「教育研究経費」は教育研究業務にかかわる人件費以外の諸経費で、修繕費、旅費交通費、奨学費、印刷製本費、光熱水料費、賃借料、委託費、減価償却額などです。「管理経費」は法人業務、食堂喫茶、学生寮、研修所および学生募集にかかわる人件費以外の諸経費で、旅費交通費、広告料、印刷製本費、委託費、減価償却額などです。

基本金組入額は、教育研究条件の整備充実のために要した支出を帰属収入のうちから組入れるもので、校地・校舎・機器備品・図書などの資産取得額を示し、「資金収支計算書」に表示されている「施設関係支出」「設備関係支出」を賄うための組入れと、主たるものとしては、立正大学学園施設整備拡充計画基金として組入れた額から熊谷キャンパス再開発事業計画工事の建物等へ振替えた結果、組入れ 5,489,771千円、先行組入れ 2,989,771千円などからなっています。

2. 資金収支計算書について [(2)表参照]

資金収支計算書は「当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入支出の内容ならびに支払資金の収支のてん末を表示した」ものです。平成20年度の資金の収入額は 70,184,089千円でこれに前年度から繰越された支払資金 3,805,994千円(20年4月1日現在の支払資金残高)を加えた 73,990,083千円が当年度の収入総額です。これから人件費支出以下の当年度中に支出された額 70,435,080千円を差し引いた残り 3,555,003千円が次年度へ繰越される支払資金となります。

主な支出科目の内容を説明します。

施設関係支出の主なものは、馬込キャンパス校地として土地購入 6,750,000千円、大崎キャンパスでは4号館改修 12,028千円、8号館改修 12,496千円、11号館改修工事 9,528千円など。熊谷キャンパスではアカデミックキューブ・スポーツキューブ建築工事 4,122,724千円、屋根付通路 55,362千円、駐輪場 34,611千円、再開発建設仮勘定 1,335,400千円などです。借入金等返済支出は、東京都私学財団への返済 200千円です。

資産運用支出は、第3号基本金引当資産(石橋基金) 10,454,034千円、教育施設拡充引当資産 9,008,591千円、減価償却引当特定資産 14,361,845千円、退職給与引当特定資産 1,490,111千円を積立したのなどです。その他の

支出は、前年度末未払金支払支出 673,779千円などです。

3. 貸借対照表について [(3)表参照]

本学園が所有しております資産の総額は、前年度と比べ 8,678,777千円減少(9.4%減)し、83,664,173千円となっており、これに対し負債の総額は、前年度に比べ 4,164,556千円増加(48.7%増)し、12,722,544千円となっており、総資産に対する総負債の割合は15.2%(40%以下なら健全といわれております)となります。総資産から総負債を引いた 70,941,629千円(対前年度 12,843,333千円減)が正味財産です。

基本金は 84,608,117千円であり、消費収支差額は 13,666,488千円の消費支出超過となりました。

主な科目の内容について概略説明します。

有形固定資産 39,635,703千円は、減価償却引当金 33,083,828千円控除後の金額です。「減価償却引当特定資産」 16,541,910千円は、既存建物の建替資金確保のため、減価償却によって回収した資金の積立資産です。「第3号基本金引当資産」 9,744,256千円は、石橋湛山記念基金です。退職給与引当特定資産 2,097,617千円は退職給与引当金 4,185,069千円の約1/2額です。

長期借入金 4,350,400千円は、日本私立学校振興・共済事業団ならびに東京都私学財団からの借入金です。前受金 3,084,554千円は、平成21年度入学者の学費・寮費などで、平成20年度中に入金になった額です。「基本金」の「第1号基本金」は固定資産の取得に要した額、「第2号基本金」は立正大学施設整備拡充計画として先行組入れし、第1号基本金へ振替えた後の額、「第3号基本金」は石橋湛山記念基金、「第4号基本金」は恒常的に保持すべき資金の額としてそれぞれ組入れた額です。

以上

平成20年度収支決算について

平成20年度収支決算につきましては、5月27日の第549回理事会、同日の第347回評議員会において承認されました。ここにその概要をお知らせ致します。概略は別掲消費収支計算書、資金収支計算書ならびに貸借対照表のとおりです。

本学園における当年度の大きな事業としては、資産としての馬込キャンパス校地の取得があげられます。その概要は、総面積19,960㎡(約6,000坪)のうち55%を譲渡分とし、67億5千万円で購入し、45%を定期借地分とし、1億65百万円/年で借り上げるという内容で東京都交通局と契約を取り交わしました。このための資金として45億円(日本私立学校振興・共済事業団25億円、東京都私学財団20億円)を借入し、平成25年4月には中学・高校を移転、開校する予定です。

次に、金融危機・リーマンショックに伴う世界的な景気後退の煽りを受け、本学園の資産運用も痛手を受けました。これを踏まえて消費収支計算書の当年度消費支出超過額について、ご説明致します。

消費収支計算書において、当年度消費支出超過額は予算作成時には4.1億円と見込んでおりましたが、決算処理の結果、消費収入144.2億円に対して消費支出298.5億円となり、154.3億円の消費支出超過となりました。消費支出超過額が予算と比べて150.2億円増加するに至った主たる要因は、前述の100年に1度とも言われる世界的な景気後退に伴う急激な円高の影響により、本学園が保持している有価証券の時価評価額が下落したことによるものです。このため学校法人会計基準・本学園の関係規定および監査法人の指導を受け、時価が著しく低くなったために時価によって評価する有価証券の評価換えを行った結果、161.9億円の有価証券評価損を計上しました。一方、このような金融環境の中ではありましたが、前年度に取得した債券の受取利息・配当金収入は26.0億円を得ております。

貸借対照表においては、上記借入金45億円(長期借入金・短期借入金の計)を計上しております。また、計算書類上では、当期末に有価証券評価損を計上した銘柄以外で時価が取得価額を下回っているものの総額を「含み損」として表示しておりますが、当年度末の含み損は88.5億円(前年度96.5億円)となりました。

当年度は校地取得に伴う借入金を計上しましたが、収入の基盤となる学生生徒等納付金は、入学定員(新入生)・収容定員(全在校生)を確保しており、今後もブランドビジョン展開の成果と相まって安定した帰属収入が見込まれており、また、馬込キャンパス開発計画も着実に進行しております。諸金融機関による今後の金融情勢に対する見方としては、株価の上昇・為替の円安傾向などの兆候も見られ、平成21年度末頃には景気回復の兆しを示すとされており、当年度の含み損88.5億円も徐々に解消していくことが期待されております。したがって、本学園の経営は安定的かつ発展的な道筋をたどっていると言えます。

本学園では、過年度より資産運用委員会を常設し、資産運用規定に従い、今般発生したこのようリスクに対応すべく体制を整えてまいりました。厳しい金融環境の中、出来る限りの努力は致しましたが、決算としては大きな有価証券評価損を計上したことは誠に残念、かつ遺憾であり、今後はこれを教訓として、資産運用にかかわる組織・運用方法の見直し、現に保有している金融資産の組換え等を行い、より一層慎重な資産運用を図る所存であります。